

日本におけるETF市場の拡大 ～最新動向と成長に向けた課題



アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

会社概要: アモーヴァ・アセットマネジメントとは



Mission(使命): 先進的投資ソリューションでより良い明日を共創する

プロフィール



65年超の実績

1959年¹に
日本で設立



900名超の従業員数

25を超える国籍の
多様な社員が在籍



219名の投資専門家

105人のポートフォリオマネジャー
と64人のアナリスト



グローバル展開

10カ国/地域²で
ビジネスを展開



幅広い顧客基盤

機関投資家および個人投資家
のニーズに対応



幅広い運用力

6社との戦略的
パートナーシップを含む

サステナブル投資へのコミットメント



国連がサポートする 責任投資原則イニシアティブ(PRI)

2007年より署名機関に



Net Zero Asset Managers Initiative

2021年より署名機関に



英国スチュワードシップ・コード

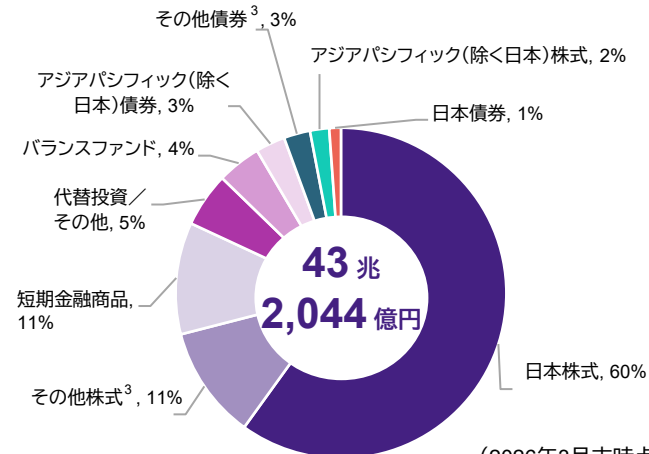
2022年より署名機関に



グローバル・サステナブル・ インベストメント・チーム

サステナブル投資とアクティブ・オーナー
シップに関する専門性を有する

運用資産総額



(2026年3月末時点、速報値)

運用力⁴

- 株式: グローバル、アジアパシフィック(除く日本)、アセアン、中国、日本、ニュージーランド、シンガポール
- 債券: グローバル、グリーンボンド、アジアクレジット、日本、ニュージーランド、シンガポール
- マルチアセット: グローバル・マルチアセット、リスクコントロール型バランス
- 代替投資: 日本株ロング・ショート、日本株コア・ニュートラル、リート
- ポートフォリオ・ソリューション: マネジャー・リサーチ、ポートフォリオのカスタマイズ化、プライベート市場 など

¹ 1959年12月、日興証券投資信託委託株式会社設立。1999年4月、日興証券投資信託委託株式会社と日興国際投資顧問株式会社が合併し、日興アセットマネジメント株式会社(現アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社)が発足。² 海外子会社、関連会社および持分が過半数に満たない合併事業を含む。香港を含む。2026年3月31日時点。³ 日本とアジアパシフィックを除く。⁴ 運用力には、アクティブ運用戦略、外部委託運用戦略、パッシブ運用戦略が含まれる。リストは、アモーヴァ・アセットマネジメントの運用力の幅広さを示すために例示したものであり、全ての運用戦略やソリューションなどを網羅してはおりません。また、リストは、特定の証券を推奨するものではありません。一部の運用戦略は、キャパシティの制限によりご利用いただけません。また、一部の運用戦略は、特定の投資家にはご利用いただけません。運用資産総額はアモーヴァ・アセットマネジメント(子会社を含む)の運用資産額・助言資産額をもとに算出されており、少数株主となっている関連会社や持分が過半数に満たない合併事業はその数字に含まれていません。運用資産総額の内訳比率は四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合があります。投資専門家の人数にはポートフォリオマネジャーとアナリストが含まれます。

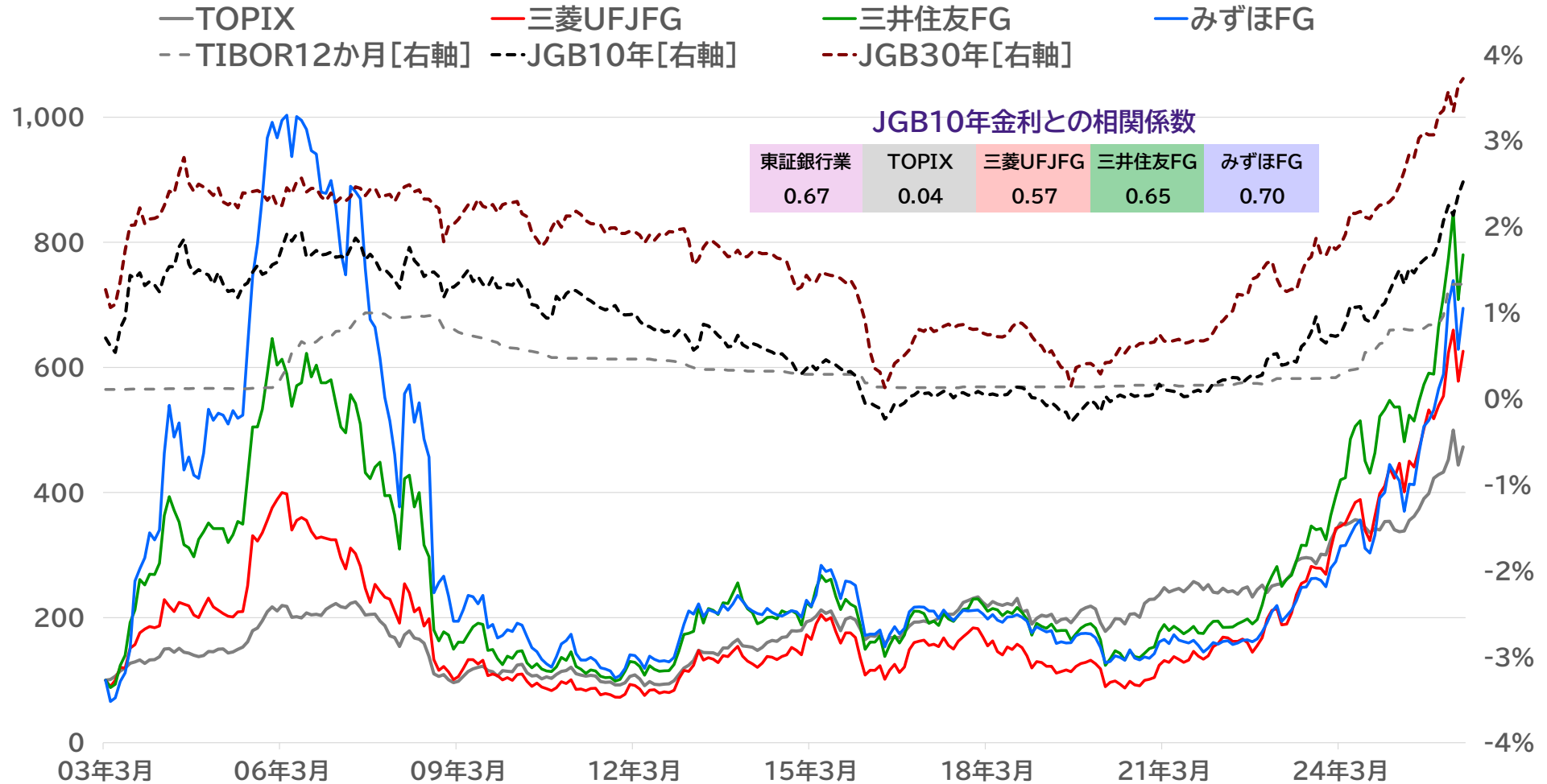
金利上昇局面での銀行株



金利上昇による業績改善・株価上昇

指数値およびメガバンク各社の株価推移[左軸]と日本国債金利[右軸]の推移

期間: 2003年3月～2026年4月、株価推移は2003年3月=100

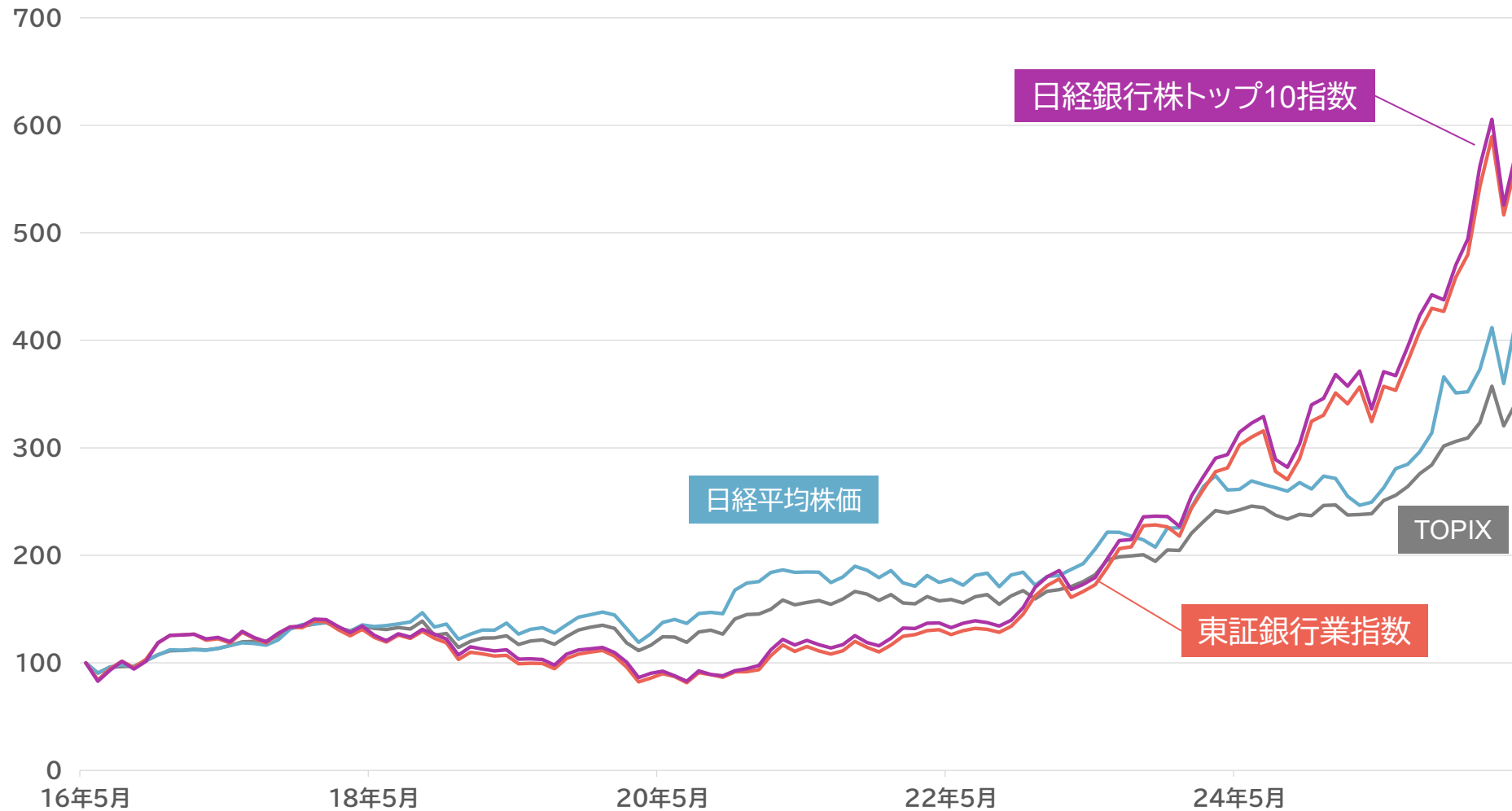


※上記は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメント作成

代表的な銀行業関連指数と主要指数とのパフォーマンス比較



期間: 2016年5月末~2026年4月末、月次、グラフ起点を100として指数化



※各指数は配当込み指数を使用。
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメント作成

【当資料は、ETFカンファレンスのパネルディスカッション用資料として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した資料です。】



当資料をお読みいただく際の留意事項

「■当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

指数の著作権などについて

「日経銀行株トップ10指数」

「日経銀行株トップ10指数」(以下「日経銀行株トップ10」という。)は、株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」という。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は日経銀行株トップ10自体及び日経銀行株トップ10を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経銀行株トップ10を対象とする「上場インデックスファンド日経銀行株トップ10」は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び「上場インデックスファンド日経銀行株トップ10」の取引に関して、日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負いません。日本経済新聞社は、日経銀行株トップ10を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、日経銀行株トップ10の構成銘柄、計算方法、その他日経銀行株トップ10の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

「日経平均株価(日経225)」

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。

当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

「TOPIX」

TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。

JPXは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。JPXは、TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。JPXは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。

JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。JPXは、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

「東証業種別株価指数(銀行業)」

東証業種別株価指数(銀行業)の指数値および東証業種別株価指数(銀行業)に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証業種別株価指数(銀行業)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証業種別株価指数(銀行業)に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。

JPXは、東証業種別株価指数(銀行業)の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証業種別株価指数(銀行業)の指数値の算出もしくは公表の停止または東証業種別株価指数(銀行業)に係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。JPXは、東証業種別株価指数(銀行業)の指数値および東証業種別株価指数(銀行業)に係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証業種別株価指数(銀行業)の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。JPXは、東証業種別株価指数(銀行業)の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、東証業種別株価指数(銀行業)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。JPXは、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを東証業種別株価指数(銀行業)の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

